

日本もいつか来た道

—インドネシアの労働争議と急激な最低賃金の上昇

株三菱東京 UFJ 銀行
国際業務部長 中村英樹

労働事情に何が起きているのか

2012年11月、日系企業の進出が加速していたインドネシアでは、大変衝撃的な事態が報道された。それはまず、2013年適用の法定最低賃金が発表され、ジャカルタ周辺では前年比で4割以上引き上げるといふ。そして、アウトソーシング制度の廃止に関する労働移住大臣規則2012年第19号の公布であった。

09年10月、ユドヨノ大統領が信任を受けて再選を果たし2期目の政権に入ったところから、安定した政治基盤のもと経済政策がうまく回り、海外からの事業投資も盛んになった。日系企業の進出もブームとなり、とりわけ自動車関連事業における現地生産のための進出が活発になった。

インドネシアにおける外国直接投資額推移

	2009年	2010年	2011年	2012年
金額 (百万米ドル)	10,815	16,215	19,475	24,565
内 日本	679	713	1,516	2,470
同割合	6.3%	4.4%	7.8%	10.1%

【出所】インドネシア投資調整庁のデータ（実行ベース）より

しかし、経済成長の過程で当然ながら物価は上昇し、また事業投資（とりわけ外資）が盛んになることで外国人居住者の生活もより間近で見えるようになり、おのずと経済格差が感じられるようになってきた。また民主化が進んだことによって労働者が自由に権利を主張できるようになったことなどが相まって、特にジャカルタ近郊では、労働問題が急に注目されるようになってきた。

今から遡ること1年半前の11年11月、日系企業の工業団地が集積するジャカルタ近郊にあるブカシ県の知事は、12年適用の最低賃金を前年比15.97%増と発表した。インドネシア経営者協会（APINDO）は、引き上げ幅が大き過ぎて納得がいかないと異議を唱え、12年1月に行政裁判に持ち込んだ。裁判所はAPINDOの訴えを支持。知事決定の無効と最低賃金の見直しを求める判決となった。これに対し労働者は怒り心頭に発し大規模なデモが発生^{*}。一部の高速道路は封鎖され、いくつかの工場は操業停止に追いやられる事態となった。（※本誌P.34Global Beat参照）

結局、労使は知事決定とほぼ同額で最終妥結。経営者側が折れたかたちとなった。この事件以来、現地日系企業界は、「経営者側はなぜ強硬手段（裁判）に出たのか」「労働者側にとって、騒げば主張どおり獲得できるという前例をつくってしまった」と受け止めて、今後の展開が危惧された。

これを契機に労働者側の要求はエスカレートし、非正規社員の正社員化および賃上げ要求をするデモが頻発。中でも12年10月3日の大規模ゼネストは、3百数十万人が動員されたと報道されている。おもな主張は、「アウトソーシング制度の廃止」「最低賃金を決める物価ファクターの60品目を86品目に増やす」「社会保障制度の改善」「最低賃金を全国すべて200万ルピア/月上とする」などであった。

適切な最低賃金レベルとは

最低賃金の上がり方が異常と報道されている